

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

コロナ後の中国、統制強化も

「コロナ禍」を契機に、中国経済が改革後初のマイナス成長に陥った。一方、中国と諸外国、なかでも米国の関係において緊張度合いは高まりつつある。強まる内外圧力に対し、習近平指導部はどう打って出るのか——。その対応は中国だけでなく、コロナ後の世界秩序の再編にも甚大な影響を及ぼしかねない。そこで、習指導部のこれからの出方について考えたい。

言論を含む政治分野では、統制が一層強化され、習近平主席への権力集中も更に進められると予想される。

一方、経済分野においては、全体として統制強化が図られるものの、その度合いは国際資本の動き次第で2つの可能性を持つ。

まず、国際資本が中国経済の比較優位と中国市場の魅力に引かれ中国に向けた大規模な投資を続けた場合だ。中国経済における外資関連部門のシェアが維持、ひいては拡大されることになるため、統制強化は限定的にしか進まない可能性がある。

これに対し、世界経済、なかでも日米欧の先進国経済と中国経済のディカップリング（分断）が本格化した場合には、統制強化が急ピッチに進められる可能性がある。

前者はともかく、後者については「果たして可能か」との疑問が湧くかもしれない。しかし、経済統制を支える制度的枠組みは、すでにある程度は出来上がっている。統制強化はあながち杞憂（きゆう）だとはいいがたい。

その根拠はいくつかある。国有企業の増強と民業の厳しさを意味する「国進民退」という言葉があるように、国有企業を経済の主役に返り咲かせようとしているのは明らかである。また、中国人民銀行（中央銀行）はデジタル通貨のテスト運用をすでに始めている。デジタル通貨が本格的に発行されれば、金融システムだけでなく、個人の経済活動に対する政府の監視とコントロールも可能になる。

更には、「供銷合作社」と呼ばれる国有の流通ネットワーク企業が再び脚光を浴びているのも注目に値する。この企業はかつて、農産品と農業関連生産財の買い付けと販売を独占し、計画経済の要となる存在であった。

「供銷合作社」は改革後一旦は形骸化したものの、習近平体制のもとで再び活発な事業活動を展開するようになった。2018年初にそのネットワークは95%の農村をカバーするまでになっている。中国国内での新型コロナウイルスの感染拡大が収束していなかった2月11日には、本社から各支社に「営業を再開し、経営範囲を拡大しよう」との通達が出されたという。

このように、統制しようとする動きは、コロナ禍以前から進行していた。市場化志向の改革によって中国経済が急成長したにもかかわらず、なぜ、時計の針を戻そうとするのか。背景には習主席が現体制の維持に強い危機感を持っていることがあるのだろう。統制強化こそが危機克服の唯一の方法だとの認識に基づいた決断だと思われる。この分析が正しいならば、コロナ後の中国は政治的にも経済的にも、より厳し統制が敷かれる国になるだろう。

（日本経済新聞 2020年5月15日付に掲載されたものをもとに作成）